

## ニッポン中小型株ファンド

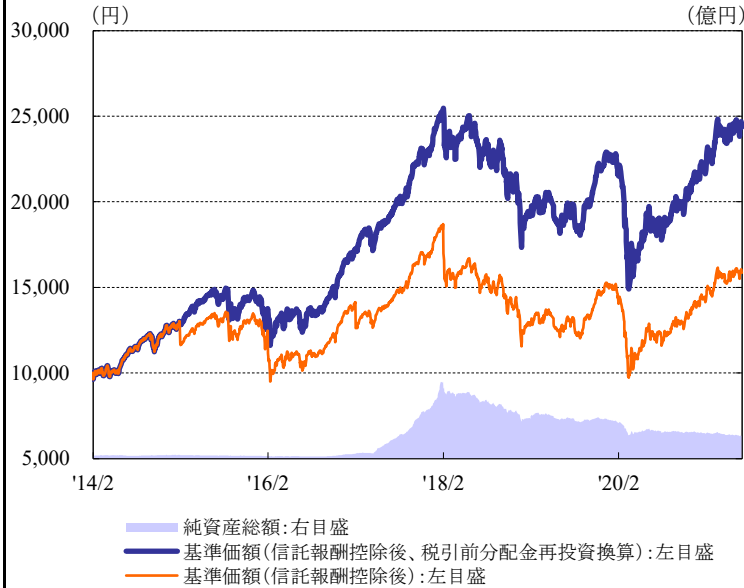
(1/5)

2021年6月末現在

## 運用実績

## ◆基準価額・純資産総額の推移

設定日（2014/2/3）～2021/6/30



## ◆基準価額・純資産総額

基準価額	15,855円
純資産総額	132億円

## ◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.9%
3ヵ月	0.7%
6ヵ月	13.0%
1年	30.3%
3年	4.8%
5年	90.1%
設定来	143.7%

## ◆分配金推移

決算	分配金
第2期('16/2)	1,200円
第3期('17/2)	1,400円
第4期('18/2)	1,800円
第5期('19/2)	0円
第6期('20/2)	300円
第7期('21/2)	50円
設定来	5,950円

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)  
※決算は、毎年2月2日です(休業日の場合は、翌営業日)  
※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります  
※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

## 資産内容（ニッポン中小型株マザーファンド）

※比率の合計は100%にならない場合があります

## ◆市場別構成

市場	比率
東証一部	86.1%
東証二部	7.0%
JASDAQ	5.8%
マザーズ	0.6%
その他	0.6%
合計	100.0%

※比率は保有現物株の時価総額対比

## ◆業種別組入比率(上位10業種)

	業種	比率
1	卸売業	15.3%
2	化学	13.8%
3	その他金融業	10.0%
4	機械	7.9%
5	建設業	7.0%
6	輸送用機器	6.0%
7	ガラス・土石製品	5.8%
8	小売業	5.5%
9	陸運業	5.0%
10	金属製品	4.3%

※業種は東証33業種分類

※比率は保有現物株の時価総額対比

## ◆資産別構成

組入資産	比率
株式現物	94.5%
株式先物等	0.0%
短期金融商品等	5.5%
合計	100.0%

実質株式組入比率	94.5%
----------	-------

※比率は純資産総額対比

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ニッポン中小型株ファンド

(2/5)

2021年6月末現在

## 組入上位銘柄（ニッポン中小型株マザーファンド）

組入銘柄数 161 銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	会社概要	組入比率
1	8584	ジャックス	その他金融業	東証一部	MUFUGの信販大手。オートローン主力。クレジットカード、信用保証を強化。東南アジア進出	4.9%
2	9810	日鉄物産	卸売業	東証一部	日本製鉄系列の専門商社。13年に日鉄商事と住金物産が合併。鉄鋼を主軸に産機や繊維、食糧も	4.4%
3	8566	リコーリース	その他金融業	東証一部	リコー系。中小企業が顧客基盤。集金代行や融資など強化。20年みずほリースと資本業務提携	4.0%
4	4246	ダイキョーニシカワ	化学	東証一部	インバネやバンパー、バックドアなど自動車樹脂部品製造。マツダ系（7割強）とダイハツ系が主	3.4%
5	9037	ハマキョウレックス	陸運業	東証一部	独立系の物流一括受託（3PL）大手。伊藤忠と量販店向けで合弁。通販向け物流サービス強化	3.3%
6	7283	愛三工業	輸送用機器	東証一部	トヨタ系自動車部品メーカー。電子制御燃料噴射装置や吸排気系が主力。トヨタG向け6割強	2.8%
7	6463	TPR	機械	東証一部	ピストリング日系向け三強の一角。トヨタ新設計TNGA対応加速。シリンダライナ世界首位	2.8%
8	5352	黒崎播磨	ガラス・土石製品	東証一部	日本製鉄系。総合耐火物の大手で、消耗品が主力。インドなど海外提携積極的。配当性向30%	2.6%
9	4249	森六ホールディングス	化学	東証一部	樹脂加工製品と化学品商材の2本柱。製品はホンダ向け9割。海外生産を拡充。1663年創業	2.4%
10	5393	ニチアス	ガラス・土石製品	東証一部	耐熱技術衛生かし、プラント向け工事のほか、環境関連など工業製品、自動車部品製造・販売も	2.3%

※組入比率は純資産総額対比 ※業種は東証33業種分類

※市場は投信協会評価市場ベースで表記

※会社概要は東洋経済より

## マーケットコメント（ニッポン中小型株マザーファンド）

## 【先月の市場の動きと今後の見通し】

6月の株式市場は、2021年に入って出遅れていた新興市場のいわゆる成長株が巻き返す展開となりました。その結果、TOPIX（配当込み）が+1.2%の上昇にとどまったのに対し、ラッセル野村小型株インデックス（配当込み）は+2.6%上昇しました。当ファンドは割安株投資に集中しているため、基準価額の上昇率は+1.0%にとどまりました。

2018年以降の中小型株市場は、3年間にわたって成長イメージの強い銘柄に資金が集中したため、PER（株価収益率）・PBR（株価純資産倍率）などで見た市場内格差は、かつてないほど拡大しました。ここ数ヵ月に関しては若干の割安株優位に転じていますが、今後さらにこの傾向が拡大する可能性は高いと考えます。上記の判断に基づき、当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

## 【担当ファンドマネジャーの見方】

＜いま魅力的な業種とは＞

2018年からの3年間、小型株市場では成長イメージの強い銘柄に資金が集中する異常な相場が続いてきましたが、新型コロナウイルスの克服に目途がついてきたこと等から、2021年に入って流れが変わってきました。経済全体の持続性に対する信頼感が高まり、割安銘柄にも物色の手が及ぶようになってきたのです。当ファンドでは、2017年以降一貫して製造業を中心とする割安株に投資してきましたが、今回改めて投資対象として魅力的と考える業種についてまとめようと思います。

2020年度の企業業績は、新型コロナウイルスの直撃を受けた業種を除くと、総じて予想以上の回復を示しました。中でも四半期毎に業績の水準を切り上げてきたのが自動車関連のメーカーです。特にトヨタ系の企業は、世界的な需要の回復に加え、ハイブリッド技術などを武器にしたシェア上昇により、2021年1-3月期の業績は「コロナ」以前の水準を大きく上回りました。2021年度も半導体不足などのリスク要因に手堅く対応し、さらに業績を拡大することが期待できます。それに対し、関連する中小型企業の株価は総じて底値から多少上離れた程度にとどまっており、割安感はいずれ強まると評価しています。

一方、景気回復の流れからは外れていますが、まったく市場の物色対象となっていないためきわめて割安な水準に放置されている業種についても、ポートフォリオに加える意味が高まっていると考えています。米国を中心とする景気過熱によって経済引き締めを余儀なくされるリスクや、逆に変異ウイルスの流行による景気の腰折れなども警戒する必要があるからです。そういった観点で、もっとも魅力的と考えるのは3ヵ月前にも取り上げたホームセンターです。前年同期比の業績は「コロナ特需」の反動で大きく落ち込んでいた企業が多いですが、逆に今後減収率が縮小することで見直しにつながる局面であるとも言えます。また、公共工事関連の建設会社や資材メーカーにも、きわめて割安な銘柄が目立ちます。大半の企業が減益予想を出していますが、もともと保守的な業界であり、必要性が高まる一方の維持更新需要に支えられ、結局上方修正となる銘柄が続出することが期待できると考えています。

※当ファンドに、ベンチマークはありません。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

**ファンドの目的**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

**ファンドの特色**

- わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
  - 当ファンドは「ニッポン中小型株マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
  - わが国の全上場株式(上場予定を含む)のうち、相対的に時価総額の小さい株式を主要投資対象とします。
- 綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、利益成長および成長の持続性等を勘案したファンダメンタルズ価値に対して、株価水準が割安と判断する銘柄に投資します。
- 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
  - 決算日は、毎年2月2日(休業日の場合は翌営業日)とします。
  - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、残存元本等によっては、ならびにやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

**投資リスク(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)**

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
  - 株価変動に伴うリスク
  - 流動性リスク
  - 信用リスク

**分配金に関する留意事項**

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



## ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じた額です。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬) ファンドの純資産総額に年1.815%(税抜き1.65%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.80%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.80%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2029年2月2日まで(2014年2月3日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年2月2日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります)
  - 分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
  - 分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ニッポン中小型株ファンド

(5/5)

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。  
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

## 委託会社およびその他の関係法人

## ■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

## ■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

## ■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。